平成３０年度　海外展開支援策　補助事業等の概要

１　海外販路の拡大（輸出）支援・・・・・・・・・・・・・・・・
２　見本市への出展支援・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
３　海外進出への支援　（ハンズオン支援など）・・・・・・・・
４　人材育成関係の支援・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
５　海外現地での支援など・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
６　海外企業の県内誘致・協業の支援・・・・・・・・・・・・・
７　その他・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

１　海外販路の拡大（輸出）支援

事業名	広島県環境浄化産業クラスター形成補助金
事業概要	海外での事業拡大に対する支援
実施機関名	広島県
事業実施期間	平成 30 年度～
参加企業募集期間	年複数回を予定（未定） ※予算枠がなくなり次第募集終了
事業スキーム	県内に事業所を置く中小企業で「ひろしま環境ビジネス推進協議会」（下記ＨＰアドレス参照）の会員企業が，環境浄化分野の製品・サービス等の海外事業の拡大に向けた有望且つ積極的な取組みに対し，その経費の一部を補助する。 http://www.pref.hiroshima.lg.jp/soshiki/77/kankyokyogikai.html
主な事業対象	（対象事業の例） ・新市場への展開（市場調査や現地提携先リストアップ及び財務調査等の実施） ・新製品の展開（現地関係機関等への安全認証や特許等の取得） ・現地の販売体制の整備（販売代理店や現地拠点の設置） ・新製品の性能・市場性の確認（現地普及実証の実施） ・現地マーケティング・販促（海外展示会出展，広告宣伝の実施）
問合せ・連絡先	広島県商工労働局海外ビジネス課環境関連産業海外展開グループ 電話：082-513-3364　Email：syokaigai@pref.hiroshima.lg.jp
備考	「ひろしま環境ビジネス推進協議会」では随時入会を受付中 （入会費：無料） 入会をご希望される方は，上記問合せ先へ

事業名	中小企業 CEO ネットワーク事業
事業概要	日本企業との合弁会社設立や代理店契約締結、日本製品の購入を希望する海外企業の経営者等を日本に招聘し、企業経営者間の交流会を行うほか、日本企業との商談会を開催します（全ての商談

	に通訳を配置)。 http://www.smrj.go.jp/ceo/ ※昨年度実施 ・タイ大手自動車部品メーカーCEO商談会 ・アセアン医療機器CEO商談会等
実施機関名	中小企業基盤整備機構
募集期間	商談会開催の都度
問合せ・連絡先	中小機構販路支援部 03-5470-2375　ceo-network@smrj.go.jp
備考	

事業名	マッチングサイト「J-GoodTech（ジェグテック)」
事業概要	ジェグテックは、優れた製品・技術・サービス等を持つ日本の中小企業と国内外の信頼できる企業とを繋ぐビジネス・マッチングサイトです。 製造業や流通業、サービス業など幅広い業種の国内中小企業と海外支援機関が推薦する海外企業計7000社の情報を掲載しており、日々追加されています。事業提携、海外展開のビジネスパートナー探し、新規取引に向けた商談をサイト上で効率よく行うことができます。 ※ ジェグテックへの登録・掲載には審査があります。 ※ 掲載情報は日・英2か国語で国内外に向け発信、掲載・英訳に係る費用は無料です。
実施機関名	中小企業基盤整備機構
募集期間	通年
問合せ・連絡先	中小機構　販路支援部 03-5470-1824　hanro-web@smrj.go.jp
備考	https://jgoodtech.jp/

事業名	新輸出大国コンソーシアム
事業概要	政府系機関、地域の金融機関や商工会議所など国内 各地域の企業支援機関が幅広く結集し、海外展開を図る中堅・中小企業等に対して総合的な支援を行います。計画立案から実行・実現までのノウハウや、各産業分野に特化した知見、実務上の個別課題について専門知識を有する専門家等がサポートします。
主な支援対象	TPP（※）域内市場の獲得を想定している中堅・中小企業等（輸出および進出）　※平成30年度より日EU・EPA等も追加予定
実施機関名	日本貿易振興機構（ジェトロ）
事業実施期間	平成30年度
募集期間	随時

問合せ・連絡先	日本貿易振興機構（ジェトロ）広島貿易情報センター 電話：082-535-2511　Email：hir@jetro.go.jp
備　　考	https://www.jetro.go.jp/consortium/

事　業　名	輸出有望案件支援サービス
事業概要	輸出有望案件支援サービス
主な事業対象	各分野の販路拡大の専門家が、お客様の製品や会社の状況に合わせて、輸出戦略の策定、マーケット・バイヤー情報の収集から海外見本市の随行、商談の立会い、契約締結まで一貫して支援します。（事前審査あり）
実施機関名	次の分野の中小企業かつ製造業 対象分野：農林水産・食品、デザイン・日用品・生活雑貨、ファッション（アパレル・テキスタイル） ※農林水産・食品分野のみ中小企業以外も利用可能
事業実施期間	日本貿易振興機構（ジェトロ）
募集期間	平成30年度
問合せ・連絡先	日本貿易振興機構（ジェトロ）広島貿易情報センター 電話：082-535-2511　Email：hir@jetro.go.jp
備　　考	https://www.jetro.go.jp/services/export/

事　業　名	海外コーディネーターによる輸出支援相談サービス
事業概要	ジェトロが海外に配置する各分野の専門家（海外コーディネーター）が、自社商品の輸出可能性、競合品、現地ビジネス習慣・トレンドについてお答えします。また、海外出張時にコーディネーターによるブリーフィングを受けることができます。
主な事業対象	次の分野の中小企業 対象分野：農林水産・食品、機械・部品、環境・エネルギー、デザイン・日用品・生活雑貨、ファッション（アパレル・テキスタイル）、インフラ・プラント、コンテンツ、ヘルスケア（※） ※農林水産・食品、インフラ・プラント、ヘルスケア分野のみ中小企業以外も利用可能
実施機関名	日本貿易振興機構（ジェトロ）
事業実施期間	平成30年度
募集期間	随時
問合せ・連絡先	日本貿易振興機構（ジェトロ）広島貿易情報センター 電話：082-535-2511　Email：hir@jetro.go.jp
備　　考	https://www.jetro.go.jp/services/coordinator/

事　業　名	RIT事業（地域間交流支援事業）

事　業　概　要	環境分野での地域間ビジネス交流支援
実施機関名	広島県海外ビジネス課 環境関連産業海外展開グループ（事務局）およびジェトロ広島
主な事業対象	環境浄化分野で海外展開(輸出・進出)を目指す企業
対　象　地　域	インドネシア
事業実施期間	平成30年度
募　集　期　間	随時
事業スキーム	広島県内の環境関連の企業と,インドネシア(ジャワ島西部)との、地域間の産業交流を深めることで、企業が単独でビジネスパートナーを探すよりも効率的なビジネス交流を行います。H30年度は、有識者招聘（6月～7月頃）及び有力企業招聘による企業訪問・国内商談会（11月～12月頃）を実施予定です。
問合せ・連絡先	○広島県 海外ビジネス課 環境関連産業海外展開グループ 電話:082-513-3364　e-mail: yokaigai@pref.hiroshima.lg.jp ○日本貿易振興機構（ジェトロ）広島貿易情報センター 電話：082-535-2511　e-mail: hir@jetro.go.jp
備　考	本事業は、「ひろしま環境ビジネス推進協議会」の参加企業を主な対象として実施しています。インドネシアでの環境分野のビジネス展開に関心の企業様は、同協議会へご加入下さい。

事　業　名	中小企業海外展開現地支援プラットフォーム
事　業　概　要	ジェトロは、中小企業の皆様のビジネス展開へのご関心が高い国・地域に「中小企業海外展開現地支援プラットフォーム」を設置しています。各プラットフォームには、現地での知見や地元政府当局、地場企業等とのネットワークに強みを持つコーディネーターを配置し、皆様からのご相談に対応しています。また、現地の協力機関や公的機関のネットワークを有効活用して、ビジネスの成功に向けた支援を行います。
実施機関名	日本貿易振興機構（ジェトロ）
主な支援対象	①海外展開（輸出・投資等）を検討する中小企業 ②すでに海外に拠点を有する中小企業 ※対象国・分野によって対応可能な範囲が異なります。
事業実施期間	平成30年度
募　集　期　間	随時
問合せ・連絡先	日本貿易振興機構（ジェトロ）広島貿易情報センター 電話：082-535-2511　Email：hir@jetro.go.jp
備　考	https://www.jetro.go.jp/services/platform.html

事　業　名	引き合い案件データベース（TTPP） 日本産農林水産物・食品輸出マッチングサイト（JAFEX）

事業概要	世界165カ国以上、約3万3,000任以上のユーザーが登録した商品の輸出入、業務提携、技術交流などの幅広い分野のビジネス案件を閲覧できます。また、日本産農林水産物・食品に特化したマッチングサイト（JAFEX: Japan Agricultural & Foodstuff Exports）も併せてご利用いただけます。
実施機関名	日本貿易振興機構（ジェトロ）
事業実施期間	平成30年度
募集期間	随時
問合せ・連絡先	日本貿易振興機構（ジェトロ）広島貿易情報センター 電話：082-535-2511　Email：hir@jetro.go.jp
備考	http://www.jetro.go.jp/ttppoas/indexj.html https://www.jetro.go.jp/ttpp/jafexj

事業名	米国販路開拓支援サービス
事業概要	中小企業の海外販路拡大を支援
実施機関名	広島商工会議所
主な事業対象	広島商工会議所会員企業
参加企業募集期間	随時
事業スキーム	アメリカ国内３商工会議所（ニュージャージー州、プリンストン、ミッドジャージー）会員企業7,000社をはじめとする企業に対し、豊中商工会議所・柏商工会議所の海外販路開拓専門相談員㈲GyoLighthouse代表取締役社長　笠原暁氏が、動画配信・現地プロモーション・アメリカ企業からの問合せ対応の代行（問合せ内容の和訳、回答の英訳含む）を行うサービス。 実施時期：通年 対　　象：広島商工会議所会員企業 費　　用：海外向け動画（２分程度）制作費用40万円(税別) 月額フォローアップ利用料８万円（税別）
問合せ・連絡先	広島商工会議所産業・地域振興部産業振興チーム 電話:082-222-6651

事業名	商工会議所会員企業向け「海外からの引き合い情報等掲載サイト（CCI International Business Opportunities)」
事業概要	中小企業の海外販路拡大を支援
実施機関名	日本商工会議所
主な事業対象	全国515商工会議所会員企業
参加企業募集期間	随時
事業スキーム	会員企業からの「新たな輸出先を探したい」、「海外での販路開拓を行いたい」、「海外での事業パートナー、合弁相手を探したい」等ニーズや、海外企業からの「〇〇製品を日本企業から購入した

	い」、「日本企業から技術供与を受けたい」、「日本で販売するための代理店を探したい 」等のニーズを登録可能なマッチングサイト。http://ibo.jcci.or.jp/
問合せ・連絡先	日本商工会議所　国際部　　電話:03-3283-7876

事業名	WeChat(微信)を利用した商談プラットフォーム販路拡大事業
事業概要	中国において9.8億人超が利用し、情報発信、連絡、決済等の機能をもち、社会インフラとなっているSNS「WeChat（微信)」を利用した「商談プラットフォーム」を運用し、中国バイヤーと県内企業との商談機会を提供する。
実施機関名	公益財団法人ひろしま産業振興機構
事業実施期間	平成30年度
主な事業対象	中国語圏への販路拡大等を検討している県内企業
企業募集期間	随時
事業スキーム	WeChat（微信）公式アカウント「广岛俯瞰／日本广岛优品角」（広島俯瞰／日本広島優良品コーナー）において県内企業の食品や消費財などの商品情報の発信を行い，登録フォロワー(中国国内の輸入卸業者，小売業者，飲食事業者等バイヤー)との商談を支援する。
問合せ・連絡先	(公財)ひろしま産業振興機構　国際ビジネス支援センター 電話：082-248-1400　E-mail：g-kokusai@hiwave.or.jp

２　見本市への出展支援

事　業　名	海外見本市・展示会でのジャパン・パビリオン（ジェトロ運営）への出展支援
事　業　概　要	ジェトロがジャパン・パビリオンを設置・運営する海外見本市・展示会への出展をサポートします。①単独出展に比べ出展費用が割安になる、②短期間に多くのバイヤーと接触することが可能、③主催者への出展申込などの手続きをジェトロが行う、④日本企業が固まって出展するため、広報効果、集客効果が期待できる等のメリットがあります。
実施機関名	日本貿易振興機構（ジェトロ）
主な対象分野	全分野
事業実施期間	平成30年度
募　集　期　間	随時
問合せ・連絡先	日本貿易振興機構（ジェトロ）広島貿易情報センター 電話：082-535-2511　Email：hir@jetro.go.jp
備　考	https://www.jetro.go.jp/services/export_guide/tradefair.html

３　海外進出への支援（ハンズオン支援など）

事　業　名	新輸出大国コンソーシアム
事　業　概　要	政府系機関、地域の金融機関や商工会議所など国内 各地域の企業支援機関が幅広く結集し、海外展開を図る中堅・中小企業等に対して総合的な支援を行います。計画立案から実行・実現までのノウハウや、各産業分野に特化した知見、実務上の個別課題について専門知識を有する専門家等がサポートします。
主な支援対象	TPP（※）域内市場の獲得を想定している中堅・中小企業等（輸出および進出）　※平成30年度より日EU・EPA等も追加予定
実施機関名	日本貿易振興機構（ジェトロ）
事業実施期間	平成30年度
募　集　期　間	随時
問合せ・連絡先	日本貿易振興機構（ジェトロ）広島貿易情報センター 電話：082-535-2511　Email：hir@jetro.go.jp
備　考	https://www.jetro.go.jp/consortium/

事　業　名	海外投資アドバイザーによる海外進出企業向け支援サービス
事　業　概　要	ジェトロは、日本企業のアジアへの投資、現地企業との合弁・技術提携、貿易等を支援するため「海外投資アドバイザー」をアジアの投資・貿易の重点国・地域に配置しています。投資・貿易に関わる現地制度や産業情報の収集・提供、諸手続きなどを中心にきめ細かくアドバイスし、アジア企業との取引や現地進出を円滑に進めたいと考えている企業をサポートします。
実施機関名	日本貿易振興機構（ジェトロ）
主な事業対象	当該国への進出やアジアの企業との取引を検討している日本国内企業または進出企業
事業実施期間	平成30年度
募　集　期　間	随時
問合せ・連絡先	日本貿易振興機構（ジェトロ）広島貿易情報センター 電話：082-535-2511　Email：hir@jetro.go.jp
備　考	http://www.jetro.go.jp/services/advisor/

事　業　名	ビジネス・サポートセンター（BSC）
事　業　概　要	オフィススペースの提供とアドバイザーによるコンサルティングサービスを提供し、海外ビジネス立ち上げ時のコストとリスクを軽減します（有料。事前審査あり） 対象国：タイ、フィリピン、インド、ベトナム、ミャンマー
実施機関名	日本貿易振興機構（ジェトロ）
主な事業対象	タイ、フィリピン、インド、ベトナム、ミャンマーでビジネス立ち上げを検討する企業

	※国により、料金、入居可能な期間等が異なります。
事業実施期間	平成30年度
募集期間	随時
問合せ・連絡先	日本貿易振興機構（ジェトロ）広島貿易情報センター 電話：082-535-2511　Email：hir@jetro.go.jp
備考	https://www.jetro.go.jp/services/bsc.html

事業名	現地事務所及びビジネスサポーターによる支援
事業概要	ひろしま産業振興機構上海事務所及び世界9か所に配置しているビジネスサポーターによる海外展開支援 支援内容：現地経済調査，ビジネスパートナーの紹介，便宜供与 現地法人設立相談　等 ○現地事務所：中国上海市 ○ビジネスサポーター： 中国(大連)，台湾（台北），シンガポール，タイ（バンコク） ベトナム（ハノイ，ホーチミン），インドネシア（ジャカルタ）， インド（チェンナイ），米国（ニューヨーク）
実施機関名	（公財）ひろしま産業振興機構　国際ビジネス支援センター
事業実施期間	通年
問合せ・連絡先	ひろしま産業振興機構　国際ビジネス支援センター 電話：082-248-1400　Email：g-kokusai@hiwave.or.jp
備考	https://www.hiwave.or.jp/purpose1/international/

事業名	中小企業・SDGsビジネス支援事業
事業概要	開発途上国の課題解決に貢献するビジネス計画作成、ODA案件形成及び普及・実証事業
実施機関名	(独法)国際協力機構
主な事業対象	環境・エネルギー、廃棄物処理、水の浄化・水処理他
参加企業募集期間	年2回（第1回：4月　第2回：9月に分けて公募（募集期間はおよそ1か月間）します。
事業スキーム	ODAを活用した中小企業海外展開支援は2012年度に始まり、これまでに中国地方から36社の中小企業が本支援制度を活用し、途上国が抱える開発課題に対応しながら海外市場開拓に挑んでおります。本事業は委託事業であり、中小企業支援型であればその経費は調査費850万円から5千万円、普及・実証事業では1.5億円、大企業向けのSDGsビジネス支援型では調査費850万円、普及実証事業では5千万円を限度に国際協力機構が負担し、調査又は事業の完了後に企業に支払います。
問合せ・連絡先	(独法)国際協力機構中国センター 電話：082-421-6300　E-mail:cictad@jica.go.jp

４　人材育成関係の支援

事　　業　　名	プロフェッショナル人材の確保に対する補助
事　業　概　要	海外展開などの新事業展開を担うプロの人材の確保支援
実 施 機 関 名	広島県
事 業 実 施 期 間	通年
募　集　期　間	募集締切　2019 年 3 月 29 日（金）
事 業 ス キ ー ム	中小企業等が登録人材紹介会社を活用し，プロフェッショナル人材を採用した場合，登録人材紹介会社へ支払う人材紹介手数料の一部を補助　（人材紹介手数料×１／２，上限１００万円）
問 合 せ ・ 連 絡 先	広島県産業人材課人材育成グループ 電話:082-513-3420，E-mail:syojinzai@pref.hiroshima.lg.jp
備　　考	https://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/pro-kyoten/professional-support30.html

事　　業　　名	優秀な理工系留学生の受入・育成（広島県ものづくりグローバル人財育成協議会）
事　業　概　要	海外人材の育成及び県内企業への就職
実 施 機 関 名	広島県（協議会事務局）
事 業 実 施 期 間	通年
参加企業募集期間	通年
事 業 ス キ ー ム	①　各国大学における優秀な理工系留学生の掘り起こし ②　受入留学生への奨学金支給（１０万円／月） ③　日本型ものづくり及び日本型企業経営を理解するための教育プログラムの実施 ④　上記教育プログラムへの各種協力
問 合 せ ・ 連 絡 先	広島県産業人材課人材育成グループ（協議会事務局） 電話:082-513-3420，E-mail:syojinzai@pref.hiroshima.lg.jp
備　　考	https://www.pref.hiroshima.lg.jp/soshiki/72/globaljinzaiikuseikyougikai.html

事　　業　　名	貿易実務オンライン講座
事　業　概　要	長年、海外ビジネスに関する相談に応じているジェトロが、そのノウハウを活かし、海外取引に欠かせない知識を体系的に、分かり易く学んで頂けるよう開発した講座です（有料）。①基礎編②応用編③英文契約編④中国輸出ビジネス編の 4 種類があります。
実 施 機 関 名	日本貿易振興機構（ジェトロ）
事 業 実 施 期 間	平成 30 年度
募集期間	受講期間が限られているので，下記サイトをご確認ください。
問合せ・連絡先	日本貿易振興機構（ジェトロ）広島貿易情報センター 電話：082-535-2511　Email：hir@jetro.go.jp
備考	http://www.jetro.go.jp/elearning

５　海外現地での支援など

事　業　名	海外ブリーフィングサービス
事　業　概　要	世界 70 ヵ所を超えるジェトロの海外事務所にて、現地一般経済事情、現地商習慣、現地法人設立、現地生活環境等について、海外駐在員が情報提供を行います（要事前申込）。
実施機関名	日本貿易振興機構（ジェトロ）
事業実施期間	平成 30 年度
募　集　期　間	随時
問合せ・連絡先	日本貿易振興機構（ジェトロ）広島貿易情報センター 電話：082-535-2511　Email：hir@jetro.go.jp
備　考	http://www.jetro.go.jp/services/briefing

事　業　名	中小企業海外展開現地支援プラットフォーム
事　業　概　要	ジェトロは、中小企業の皆様のビジネス展開へのご関心が高い国・地域に「中小企業海外展開現地支援プラットフォーム」を設置しています。各プラットフォームには、現地での知見や地元政府当局、地場企業等とのネットワークに強みを持つコーディネーターを配置し、皆様からのご相談に対応しています。また、現地の協力機関や公的機関のネットワークを有効活用して、ビジネスの成功に向けた支援を行います。
実施機関名	日本貿易振興機構（ジェトロ）
主な支援対象	①海外展開（輸出・投資等）を検討する中小企業 ②すでに海外に拠点を有する中小企業 ※対象国・分野によって対応可能な範囲が異なります。
事業実施期間	平成 30 年度
募　集　期　間	随時
問合せ・連絡先	日本貿易振興機構（ジェトロ）広島貿易情報センター 電話：082-535-2511　Email：hir@jetro.go.jp
備　考	https://www.jetro.go.jp/services/platform.html

事　業　名	現地事務所及びビジネスサポーターによる支援
事　業　概　要	ひろしま産業振興機構上海事務所及び世界９か所に配置しているビジネスサポーターによる海外展開支援 支援内容：現地経済調査，ビジネスパートナーの紹介，便宜供与 現地法人設立相談　等 ○現地事務所：中国上海市 ○ビジネスサポーター： 中国(大連)，台湾（台北），シンガポール，タイ（バンコク） ベトナム（ハノイ，ホーチミン），インドネシア（ジャカルタ），イ

	ンド（チェンナイ），米国（ニューヨーク）
実施機関名	（公財）ひろしま産業振興機構　国際ビジネス支援センター
事業実施期間	通年
問合せ・連絡先	ひろしま産業振興機構　国際ビジネス支援センター 電話：082-248-1400　Email：g-kokusai@hiwave.or.jp
備考	https://www.hiwave.or.jp/purpose1/international/

事業名	現地事務所による支援
事業概要	現地での支援（中国四川省）
実施機関名	広島県
事業実施期間	通年
事業スキーム	広島県が設置している広島・四川経済交流事務所（現地スタッフ：２名）を通じて，現地経済情報等の収集・提供，便宜供与，商談先の紹介，ビジネスマッチングなどを支援する。
問合せ・連絡先	広島県商工労働局海外ビジネス課 電話：082-513-3385，Email：syokaigai@pref.hiroshima.lg.jp
備考	情報収集，現地調査，法人設立支援等のニーズに対応 （有料になる場合があります）

事業名	海外ビジネス政策顧問による支援
事業概要	海外情報提供等
実施機関名	広島県
事業実施期間	通年
事業スキーム	広島県が設置している「海外ビジネス政策顧問」を通じて，現地経済情報等の提供，商談先の紹介，ビジネスマッチングなどを支援する。 ≪海外政策顧問≫ 黄　茂雄氏（台湾）中華民国工商協進会栄誉理事長 「東元グループ」総帥 ニレンドラ・ウパデアーエ氏（インド） インド共和国法に関する外国法事務弁護士 過去 15 年以上にわたって日本企業のインド進出等を支援 池野　文昭氏（米国：シリコンバレー） スタンフォード大学バイオ・デザインクラークセンター所属 シリコンバレーのイノベーションを生み出すノウハウを日本企業の新事業展開に活かすための知識・経験及び広範なネットワークを有する
問合せ・連絡先	広島県商工労働局海外ビジネス課 電話：082-513-3385，Email：syokaigai@pref.hiroshima.lg.jp
備考	

事　　業　　名	環境ビジネス現地支援拠点の整備
事　業　概　要	個別対応による現地活動の支援
実 施 機 関 名	広島県
主 な 事 業 対 象	環境浄化分野
主 な 対 象 地 域	ベトナム，インドネシア，中国（四川省）
事 業 実 施 期 間	通年
参加企業募集期間	随時
事 業 ス キ ー ム	県内に事業所を置く中小企業で「ひろしま環境ビジネス推進協議会」（下記ＨＰアドレス参照）の会員企業が，環境浄化分野の製品・サービス等の海外展開を行う企業に対し，海外連携機関による提携先の発掘のほか，現地支援拠点によるハンズオン支援（案件発掘，海外商談随行，フォローアップ等）を行う。 http://www.pref.hiroshima.lg.jp/soshiki/77/kankyokyogikai.html
問 合 せ ・ 連 絡 先	広島県商工労働局海外ビジネス課環境関連産業海外展開グループ 電話：082-513-3364　Email：syokaigai@pref.hiroshima.lg.jp
備　　考	「ひろしま環境ビジネス推進協議会」では随時入会を受付中 （入会費：無料） 入会をご希望される方は，上記問合せ先へ

６　海外企業の県内誘致・協業の支援

7　その他

事　業　名	中小企業海外展開セミナー（中小機構中国本部）
事　業　概　要	中小企業支援機関、金融機関等と共催でセミナーを開催します。セミナーの開催予定や申込み方法等は中小機構のウェブページ等でご案内します。 http://www.smrj.go.jp/keiei/kokusai/seminar2/index.html
実施機関名	中小機構　中国本部　国際化支援課
募　集　期　間	随時受付。
問合せ・連絡先	中小機構中国本部 国際化支援課 電話: 082-502-6555
備　考	http://www.smrj.go.jp/keiei/kokusai/seminar2/index.html

事　業　名	中小機構経営相談（海外展開）
事　業　概　要	経験豊富な専門家が、中小企業の海外展開に関する無料個別相談会を実施しております。※メール、電話、SKYPE による相談も随時受付しております。 ＜第一月曜＞ ■村田光俊（越境 EC） 海外向け EC サイト構築、WEB 集客等 ＜第二月曜＞ ■中村辰美（事業企画、委託生産、会社設立、会社運営他） 化学メーカにて PVC、セラミック、フィルムの設備・経営管理全般 ＜第三月曜＞ ■和田直子（ブランディング） 食品、雑貨、伝統工芸品等の高付加価値化による販路支援。 ＜第四月曜＞ ■阿久津定昭（中国、韓国、台湾、東南アジア、ＥＵ、米国） 総合商社にて現地法人設立に関する労務・法務・財務等、管理業務全般
実施機関名	中小機構中国本部　国際化支援課
募　集　期　間	中小機構ホームページ又はチラシの申込書より随時受付。
問合せ・連絡先	中小機構　中国本部 国際化支援課　松山 電話: 082-502-6555
備　考	http://www.smrj.go.jp/chugoku/manage/window/exceptional/034215.html
事　業　名	海外ビジネスナビ
事　業　概　要	海外展開を実施・検討している中小企業の皆様に、海外への事業展

	開に関する実務情報・取り組み事例をタイムリーに掲載します。 http://biznavi.smrj.go.jp/
実施機関名	中小企業基盤整備機構
募集期間	
問合せ・連絡先	中小機構　販路支援部 電話: 03-5470-1522
備考	http://biznavi.smrj.go.jp/

事業名	貿易投資相談
事業概要	輸出入に関する手続きの流れや法規制、海外に輸出をする際の現地の法規制、海外に会社を設立する際の手続きや法規制などについてのご相談に応じます。 ※貿易投資相談でよく寄せられる相談事例をQ&A形式で次のページに掲載していますので併せてご参照ください。 http://www.jetro.go.jp/world/qa.html
実施機関名	日本貿易振興機構（ジェトロ）
事業実施期間	平成30年度
募集期間	随時
問合せ・連絡先	日本貿易振興機構（ジェトロ）広島貿易情報センター 電話：082-535-2511　Email：hir@jetro.go.jp
備考	https://www.jetro.go.jp/jetro/japan/hiroshima/advice.html

事業名	知的財産保護関連サービス
事業概要	①商標先行登録調査:ジェトロの輸出促進事業等に参加する中小企業に対し、無料で特定国・地域における商標登録状況を調査し、法的観点を含めた助言・個別相談を行います。 ②外国出願支援事業:優れた技術等を有し、かつ海外において広く活用しようとする中小企業等に対し外国出願に要する経費の一部を助成します。
主な事業対象	中小企業等
実施機関名	日本貿易振興機構（ジェトロ）
事業実施期間	平成30年度
募集期間	公募期間が限られておりますので、下記ウェブサイトをご確認ください。
問合せ・連絡先	日本貿易振興機構（ジェトロ）広島貿易情報センター 電話：082-535-2511　Email：hir@jetro.go.jp
備考	https://www.jetro.go.jp/themetop/ip/

事　　業　　名	ミニ調査サービス
事　業　概　要	国際ビジネスへの足がかりとしての取引先候補の外国企業検索、統計資料や制度・現地法律情報など、ワンポイントのビジネス情報収集のお手伝いをします。世界 70 ヵ所を超す海外事務所でお調べして回答します（有料）。
実 施 機 関 名	日本貿易振興機構（ジェトロ）
事 業 実 施 期 間	平成 30 年度
募　集　期　間	随時
問 合 せ ・ 連 絡 先	日本貿易振興機構（ジェトロ）広島貿易情報センター 電話：082-535-2511　Email：hir@jetro.go.jp
備　　考	http://www.jetro.go.jp/services/quick_info.html

事　　業　　名	海外展開サポートプラン
事　業　概　要	中小企業の海外販路拡大を支援
実 施 機 関 名	日本商工会議所
主 な 事 業 対 象	全国 515 商工会議所会員企業
参加企業募集期間	毎年 7 月 1 日から（途中加入可）
事 業 ス キ ー ム	商工会議所会員は、「中小企業海外 PL 保険（海外における PL（生産物責任）訴訟リスクに対応）」「輸出取引信用保険（海外取引先に対する売掛債権を補償）」「その他の保険制度（海外展開に関わる保険）」に一般での加入より割安な保険料で加入できます。 保険契約者：日本商工会議所 被保険者：各地商工会議所の会員事業者（事業者単位の加入） 保険期間：１年間 引受保険会社：損害保険ジャパン日本興亜㈱、東京海上日動火災保険㈱、三井住友海上保険㈱
問 合 せ ・ 連 絡 先	広島商工会議所産業・地域振興部産業振興チーム 電話:082-222-6651

事　　業　　名	貿易関係証明の発給
事　業　概　要	中小企業の海外販路拡大を支援
実 施 機 関 名	広島県内 13 商工会議所
主 な 事 業 対 象	貿易証明登録企業
参加企業募集期間	随時
事 業 ス キ ー ム	商工会議所では、原産地証明書（日本産、外国産）・インボイス証明・サイン証明（委任状、身元引受書、入札関係書類など）など、海外との貿易の際に必要となる各種証明書類を発給しています。 （例：広島商工会議所　※商工会議所毎に手数料が異なります） 〇登録（会員無料、非会員 5,400 円）

	○発給（会員 860 円／１件、非会員 1,720 円／１件）
問合せ・連絡先	広島商工会議所産業・地域振興部産業振興チーム 電話:082-222-6651

事業名	特定原産地証明の発給
事業概要	中小企業の海外販路拡大を支援
実施機関名	日本商工会議所国際部　全国 25 事務所
主な事業対象	特定原産地証明登録企業（対象：15 カ国・地域）
参加企業募集期間	随時
事業スキーム	わが国と「経済連携協定(EPA:Economic Partnership Agreement)」を締結した 15 カ国・地域との間では、輸出産品が EPA に基づく原産資格を満たしていることを証明する「特定原産地証明書」を取得することで、わが国から輸出される産品が相手国税関で通常の関税率よりも低い関税率の適用を受けることが可能です。 「特定原産地証明書」は、経済産業大臣の指定発給機関である日本商工会議所が発給しています。 ○登録（無料） ○発給（①基本料：発給申請１件につき、2,000 円、②加算額：「証明書記載産品数」×「加算単価（500 円)」※証明書記載産品に係る原産品判定番号の当該申請者による使用回数が 20 回を超えた場合、それ以降（21 回目以降）は 50 円。） http://www.jcci.or.jp/international/certificates-of-origin/
問合せ・連絡先	日本商工会議所国際部広島事務所（広島商工会議所産業・地域振興部産業振興チーム　※発給のみ）電話:082-222-6651